

令和8年度林野関係予算概算要求の重点事項

総額 3, 458億円
(3, 068億円)

(注) 各事項の下段（）内は、令和7年度当初予算額

2050年ネット・ゼロ等に貢献する「森の国・木の街」の実現に向けた森林資源循環利用施策の総合的な展開

① 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策	182億円 (143億円)
・2050年ネット・ゼロ等に貢献する「森の国・木の街」を実現するとともに、花粉症対策を推進する観点から、DX等新技術の導入を図り、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進	
ア 森林集約・循環成長対策	84億円 (70億円)
・地域の関係者が、所有者不明森林を含め、循環利用に取り組む経営体へ森林の集積・集約化を進めるため、地域の森林の将来像の作成・共有、境界確定、デジタル森林情報の共有、モデル的取組の全国展開に向けた成果の発信等を支援	
・路網の整備・機能強化、搬出間伐の実施、再造林の省力・低コスト化、エリートツリー等の安定供給、スマート林業の実装に向けた先進的な林業機械の導入、森林病害虫対策の推進、林野火災予防対策の高度化とともに、木材加工流通施設の整備や木造公共建築物・木造非住宅建築物の整備等を支援	
イ 木材等の付加価値向上・需要拡大対策	16億円 (14億円)
・JAS構造材やCLT等を活用した木造化による地方創生、木材利用による温室効果ガス（GHG）排出削減効果の「見える化」の促進、合理的な木材価格の形成による森林資源の循環利用に向けた供給体制構築、木材産業の人材確保に向けた取組等を支援	
・CLT等の輸出促進、合法伐採木材の利用促進、木質バイオマスを活用した「地域内エコシステム」の展開、特用林産物の需要拡大等を支援	
・森林の様々な価値や機能の総合的な利活用を図る「森業（もりぎょう）」を推進するため、健康・観光・教育等での森林空間利用の創出やJ-クレジットの普及等の取組を支援	

ウ 森林・林業担い手育成総合対策	57億円 (47億円)
・「緑の雇用」事業による新規就業者への体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の者への給付金給付、高校生の林業体験学習や女性の活躍促進、森林プランナーの育成、林業経営体の安全診断などの労働安全対策等の取組を支援	
エ スマート林業・DX推進総合対策	4億円 (2億円)
・林業機械の自動化・遠隔操作化技術や森林内の通信技術・木質系新素材の開発・実証、スマート林業技術を活用する新たな作業システムの構築、地域一体で林業活動にデジタル技術をフル活用する戦略拠点の構築等を支援	
オ 森林・山村地域活性化振興対策	11億円 (10億円)
・森業の振興などを通じた山村地域の活性化に向け、里山林の整備・活用に取り組む組織の確保・育成、里山林を活用し収入を得る「半林半X」を含めた活動の実践を支援	
カ 花粉症解決に向けた総合対策	11億円 (-)
・スギ人工林伐採重点区域におけるスギ人工林の伐採・植替え等の加速化、スギ材需要の拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、花粉飛散量の予測・飛散防止、スギ花粉米の実用化に向けた安全性・有効性の検証の取組を推進	
② 森林整備事業<公共>	1,485億円 (1,256億円)
・森林吸収源の機能強化や林野火災対策を含む国土強靭化、森林の集積・集約化に向け、間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等の推進に加え、花粉発生源対策としてスギ人工林の伐採・植替え、路網の整備等を推進	
③ 治山事業<公共>	739億円 (625億円)
・能登半島における複合災害等の教訓を踏まえた短期間でより多くの箇所の安全性を向上させる応急対策の強化や施工性の高い工種・工法の導入促進など、国土強靭化に向けた効率的かつ効果的な取組を推進	
④ 農山漁村地域整備交付金<公共>	884億円の内数 (762億円の内数)
・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付	

鳥獣被害防止対策

- ・森林における効果的・効率的なシカ捕獲の取組を推進

2億円
(1億円)